



浄水場等設備技術実務研修会（東京会場第6回：1月11日～14日）

浄水場・給水所等の運転管理に携わる技術系職員（水道関係企業所属）の方々を中心に8名の参加を得て、東京都水道局研修・開発センターの訓練用設備を利用して、実際にポンプの分解組立等、機器類の運転・操作及び浄水処理について実習するとともに、設備機器の保守・管理の実務について研修を実施した。

第758回抄録委員会（1月12日）

本誌4月号、5月号に掲載する外国文献の抄録内容等について審議を行った。

配管設計講習会（北海道会場：1月12日～14日）

水道事業体及び民間企業等において配管設計に関わる水道技術者の方々43名の参加を得て、「水道の課題と設計業務」、「配管設計・積算の基礎知識」、「製図の基本」、「管路（GX形）の製図演習」、「積算の基本」、「管路（GX形）の積算演習」について、研修を実施した。

水道施設管理技士1・2級資格試験（1月16日）

令和3年度水道施設管理技士1級及び2級の資格試験を全国6会場（札幌市、仙台市、東京都、名古屋市、大阪市、福岡市）で実施し、計598名が受験した。

第198回工務常設調査委員会・第259回衛生常設調査委員会（合同委員会）（1月17日）

はじめに、本協会吉田理事長より挨拶があった。その後、田村工務部長の進行の下、「神東塗料(株)の不適切行為の概要等について」、「水道用ダクタイル鋳鉄管合成樹脂塗料（JWWA K 139）の衛生性について」、「今後の対応について」の3題について、それぞれ事務局より報告を行った。



水道技術者専門別研修会（浄水施設部門）（1月18日～21日）

当該部門の水道業務に従事する実務経験おおむね3年以上の技術系職員の方々21名の参加を得て、「水道事業の現状と課題」、「水質管理」、「浄水施設～取水・沈澱等～」、「浄水施設～ろ過・排水処理等～」、「機械設備・電気設備」、「計装設備」、及び「運転・保全管理と業務委託」について、研修を実施した。

水道技術者専門別研修会（給水装置部門）（1月24日～28日）

水道業務に従事する実務経験おおむね3年以上の技術系職員の方々12名の参加を得て「水道事業の現状と課題」、「給水装置概論」、「給水装置の構造及び材質の基準」、「給水装置の維持管理」、「指定給水装置工事事業者制度」、「給水装置の設計・水理計算演習」、「給水装置工事の施工等」、「給水管及び給水用具」、「給水装置の事故事例とその対応」について研修を実施した。

第168回水道 GLP 認定委員会（1月25日）

水道 GLP 認定について審議した結果、日本環境科学株式会社（JWWA-GLP150）の新規認定、及び柏崎市上下水道局（JWWA-GLP051）、釧路市上下水道部（JWWA-GLP052）及び株式会社江東微生物研究所（JWWA-GLP098）の認定更新を決定した。

また、株式会社東洋環境分析センター（JWWA-GLP122）、滋賀県企業庁（JWWA-GLP123）及び株式会社保健科学東日本（JWWA-GLP144）の認定維持、並びに青森市企業局水道部（JWWA-GLP058）、一般財団法人茨城県薬剤師会検査センター（JWWA-GLP103）、株式会社山梨県環境科学検査センター（JWWA-GLP105）及び株式会社沖縄県環境保全研究所（JWWA-GLP137）の認定延長を決定した。

第87回中小規模水道問題協議会（1月26日）

はじめに、日本水道協会調査部調査課笹原労働係長より「『営業業務マニュアル（令和3年3月）』の改訂のポイントについて」をテーマに講演を行った。

次に、メンバー都市から提案された情報交換事項「①包括的委託の内容について」、「②アパート／マンション等の共同住宅の建設に係る「子メーター」の取扱いについて」、「③指定納付受託者制度に係る対応について」の3題について、それぞれ情報交換を行った。

最後に、事務局から、水道事業経営アドバイザー事業（経営診断）等の情報提供を行った。



第1002回会誌編集委員会（1月27日）

本誌2月・3月号の編集方針、投稿原稿の査読等について審議を行った。

第2回地震等緊急時対応に係る連絡協議会（1月31日）

日本水道協会においてWEB会議システムを併用して、東京都水道局を座長、名古屋市上下水道局を副座長として開催した。

はじめに、前回発言録の確認を行った後、審議事項「正副座長の輪番順について」が上程され、来年度の座長に名古屋市上下水道局が、副座長に仙台市水道局が就任することとなった。



続いて、メンバー都市から提案された新たな情報交換・協議事項「①応援実施時の事前情報提供」、「②幹事応援水道事業体による連絡調整体制の整理」、「③災害時における宿泊施設の情報提供に関する協定」の3題について、今後の取り扱い等に関する協議を行った。

前回会議で提案された8題については、全国の支部等による意見を踏まえて取り扱いを協議した結果、「④新型コロナウイルス感染症流行下における防災訓練」、「⑤地震等緊急時対応の手引きの活用推進策・周知方法等」について、全国の事例等を参考に全国や各支部等で取り組みを進めるとともに、「⑥非常用浄水装置の貸与斡旋に関する協定」では、全国的な斡旋が可能な企業等の情報に引き続き留意することとなった。

また、「⑦地震等緊急時対応の手引き_様式2被害・応援要請情報の運用改善」、「⑧同手引き_様式25水道施設被害状況等集計表の取扱い」、「⑨同手引きの様式追加」、「⑩地震以外の災害における応援準備体制の段階区分の明確化」、「⑪南海トラフ巨大地震の課題に対する全国規模の対策実行に係る具体的な検討/大規模災害発生時の地震等緊急時対応の手引きの円滑な活用」については、全国の支部による意見を踏まえ、次回会議に向けて論点の整理等を進めることとなった。

水道技術者専門別研修会（機械・電気・計装設備部門）（2月1日～4日）

当該部門の水道業務に従事する実務経験おおむね3年以上の技術系職員の方々14名の参加を得て、「水道事業の現状と課題」、「電気設備～受電・変電・配電設備～」、「機械設備（Ⅰ）～ポンプ及び浄水・排水処理設備～」、「機械設備（Ⅱ）～高度浄水処理・膜ろ過設備・紫外線～」、「計装設備～浄水処理設備の計測・制御及び遠方監視制御設備の制御～」、「運転・保全管理と業務委託」及び「機械・電気・計装設備の更新」について、研修を実施した。

第759回抄録委員会（2月2日）

本誌5月号、6月号に掲載する外国文献の抄録内容等について審議を行った。

水道施設耐震技術研修会（大阪会場：2月8日～10日）

水道施設の耐震設計業務等に携わる方々22名の参加を得て「水道施設の耐震化の概要」、「水道施設の耐震設計の基本事項」、「水道施設の耐震設計方法」、「施設別の耐震設計」、「水道施設の耐震設計実務」、「施設（構造物）の設計事例と解説」について研修を実施した。